

総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」の採択

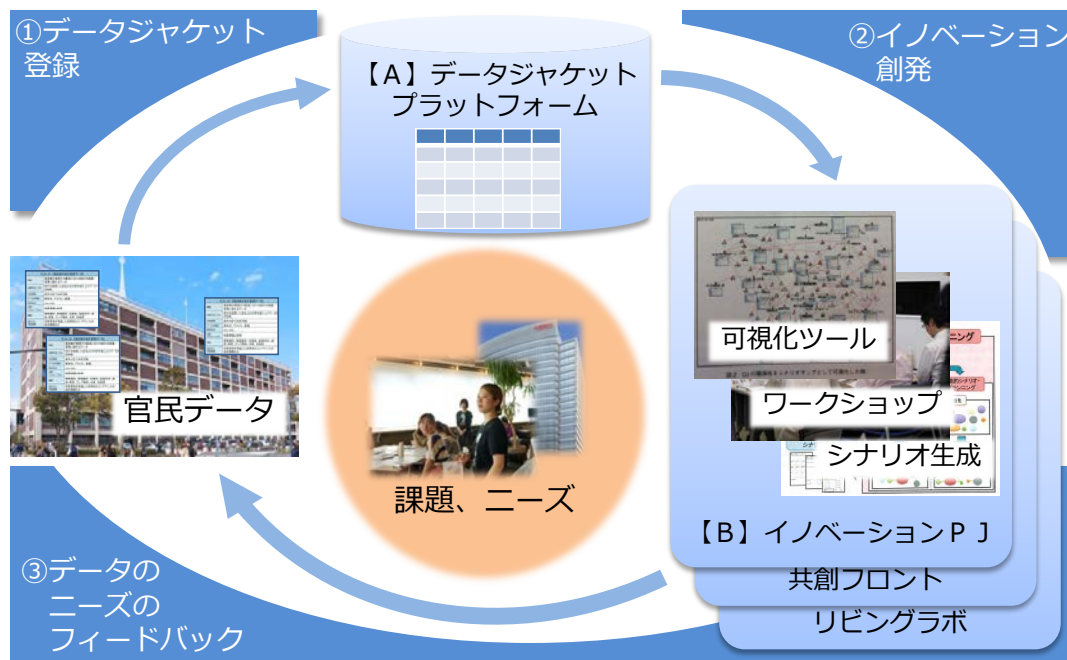
「官民データ活用シナリオ創発プラットフォーム事業」

(2017年6月16日総務省記者発表)

(リアライズ社、行政情報システム研究所 × 横浜市)

NTTデータグループのIT企業であり、(一社)データマネジメントコンソーシアムの事務局を務めるリアライズ社と、行政情報化を推進する専門機関である行政情報システム研究所と連携し、横浜市が抱える政策課題を、データ利活用を通じて解決するためのプラットフォームを構築。

また、データジャケット等のデータのわかりやすい可視化ツールを用いたワークショップ等を通じ、市民ニーズを踏まえたオープンデータの整理、提供手法の改善を図る。



【目指すべき効果】

- 公開するだけでは、市民・企業等に活用され難いオープンデータの、ニーズオリエンテッドな提供や整理手法の確立
- 民間とのデータに基づく対話を通じた課題の共有や解決方策の検討
- 政策課題を官民データを用いて解決するシナリオの創出。